

看護師の働き方改革支援

病院経営改革の命運を握る看護師の働き方

病院で進む医師の働き方改革と並行し、コメディカルの働き方の見直しも進められています。そのなかで、院内最大数の職種である看護師における労働生産性向上への取組みは、病院全体の働き方改革に大きなプラスの影響を及ぼします。

KPMGは、医療機関における看護師の働き方改革が、モチベーションの向上、離職率の低下や採用コストの削減につながり、医療安全にも良い効果をもたらすなど、今後の病院経営改革の成否に直結するとの考えを基に、改革に取り組む病院、看護部／看護師を支援します。

病院は看護の家

看護部は、患者・家族のみならず各職種との接点や関与の幅・量が最大です。看護師は常に患者・家族の代弁者となり、またさまざまな職種と幅広く接点を持っているため、院内をつなぐハブの役割を果たすことができます。そのため、看護師の労働生産性の継続的な向上が今後の病院の命運を握ると言っても過言ではありません。

看護の現場において高まる危機感

アフターコロナにおける地域中核医療機関では、患者数の落ち込みの回復に時間がかかり、病棟稼働率はコロナ禍前を下回っているケースがよく見られます。一度落ちた稼働率を引き上げるのは容易ではありません。周囲の病院も同様の課題を抱え、前方連携や救急対応の強化など、医業収入の落ち込みを回復させることが喫緊の課題

となっています。そうしたなか、看護の現場では、情報収集力の低下、対人関係構築への悩みの増加、上がり続ける繁忙度のために離職してしまう中堅層の多さなどにより危機感が高まっており、看護の課題に病院として重点的に向き合う必要があります。



看護師の働き方改革における課題

01 経営層、企画部門等	✓ 看護師の働き方改革の必要性は認識しているが、進め方や得られる効果がわからない (看護部内の方針、取組み、課題や対策などを明確に理解できていない)
02 看護部	✓ 看護部長、副部長、師長のベクトルが揃わず、一枚岩になりきれていない (看護部内で明確な意思決定ができず、協力して進められない)
03 診療科・各部門	✓ 人手や勤務時間に限界があり、看護師に多くの業務を依頼できない (患者満足度と安全確保は重要であり、バーンアウトさせられない)

KPMGによる支援

KPMGは、上記の課題を解決することで、看護師にとって働きやすい環境の構築と病院の収支改善、安定雇用に向けたブランディングまでを支援します。



1. 現状把握

- 外来、病棟、手術室、救急、検査
- 医療安全、PFM*、ベッドコントロール
- 部門方針、勤務時間、離職率、専門資格

* Patient Flow Management

2. 意見交換

- 病棟・外来・手術室などの部門内、および部門間の課題
- 看護部と他部門間の課題
- システム利活用における課題
- 発言・討議の活性化

3. 施策立案

- 部門内で実施できる施策
- 他部門との調整が必要な施策
- 数字で把握できる効果の検討
- 看護師による協議・提案課題

4. 実行・管理

- 意思決定、部内承認、院内承認
- 告知・実行、調整・修正
- 効果測定・可視化
- ルール化・継続化

看護師の働き方改革は、さまざまな経路で病院全体にプラスの効果をもたらし、病院における医療の質の向上、患者からの信頼度の向上につながります。

看護師の働き方改革により期待されるプラスの効果	
1. モチベーションの改善	病院全体が看護師を大切にしていると浸透することによる、モチベーションのさらなる向上
2. さまざまな負担の軽減	繁忙度の軽減、精神的負荷の軽減、時間外労働の短縮、離職率の低下と中堅層による教育力の維持
3. コストの削減	採用コストの低減、時間外労働の短縮、業務の標準化・効率化のさらなる進展
4. 病院全体の働き方の改革	医師・コメディカルの働き方改革との相乗効果、医師の労働負荷の軽減、医療安全の向上
5. 患者・職員満足度の向上	患者に対する観察力・感知力の維持・向上、医療の質の向上、医療安全の向上、患者・職員満足度の向上

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1020

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.